

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	敬老事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1270	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	伊予市敬老会実施事業費補助金交付要綱、伊予市敬老祝金贈呈要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉の根底にある「敬老」について、意識の醸成のための活動を行うことにより、豊かで生きがいのある老後の生活及び地域における支え合いの体制づくりを推進する。						
事業の対象	伊予市在住の75歳以上の高齢者			事業の目的	地域社会の進展に寄与された高齢者に敬意を表し、高齢者を地域で支えるという住民意識の啓発により高齢者福祉の増進及び地域コミュニティの強化を図る。		
事業の内容 (整備内容)	敬老週間(9/15~9/21)を中心に広報区等の団体が開催する敬老会に要する経費に対し、満75歳以上の住民1人当たり2,000円の補助金を交付する。 88歳(米寿)の方に対し、記念品を贈呈する。 100歳の方に対し、市長が訪問し表彰及び30,000円の祝金を贈呈する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	補助金交付要綱を改正し、コロナ禍においても柔軟に対応できる体制を整備した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	13,853	14,937	△ 13,610	0	0	1,249	祝賀対象者(満75歳以上総数)	人	6442	6805	6461	6461
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	13,853	14,937	△ 13,610	0	0	1,249	敬老会開催会場	箇所	76	76	-	-
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45	上記祝賀対象者(敬老会開催地域対象者数)	人	6387	6461	-	-
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	17,449	18,452				4,764						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金	敬老会出席者	人	2638	3231	-	-	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		
成果指標	指標	敬老会開催地区の満75歳以上の祝賀対象者の出席率			単位	区分年度	前 年度	2 年度	3 年度	目標	毎 年度	
					%	目 標	50	50	50	50		
	指標設定の考え方	敬老会未実施地区を除く祝賀対象者のうち敬老会に出席した者の割合			⇒	実 績	41.3	-	50	50		
指標で表せない効果	市民一人ひとりが高齢者を支えるという、社会福祉の基本となる住民意識を維持・向上させる。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度末から拡大した新型コロナウイルスの影響を受け、4月に敬老会開催自粛を要請する事を決定し、関係各位に周知した。地域にとって大きな行事のひとつであり、早い決断が地域にとり見通しを良くする結果に繋がったものとする。一方で、補助事業も中止にしたことで地域の自主的な運営に一定のブレーキを掛けた結果になった側面もある。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点・課題	早い段階で方針を決定し、迅速に地域関係者に対して周知することで、地域のその後の見通しを立てやすくなることができた。 自粛を要請した以上、補助を実施し推進することはできないとの判断のもと、一貫した説明責任を果たすことができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					5~7 : C 3~4 : D	
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3			5~7 : C 3~4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が	B		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 今年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、従来の方法による敬老会の開催自粛を要請する結果となったが、継続してきた敬老意識の醸成のため、継続が必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3			5~7 : C 3~4 : D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3			5~7 : C 3~4 : D					
所属長の課題認識	今年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、敬老会開催自粛を要請することとなったが、長期化する感染状況の中で、今まで継続してきた敬老意識の醸成が維持できるような工夫していく必要がある。With コロナを見据え補助金交付要綱の見直しも行ったので、状況に応じた判断が必要である。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 長期化するコロナ禍に鑑み、市が開催自粛を要請した際に、敬老会に代わる新たな取組を支援できるよう要綱改正を行ったが、敬老意識と地域コミュニティの醸成という開催目的を踏まえ、判断に資する各地区の状況を適時把握する必要がある。なお、高齢者の増加に伴う対象や区域、補助方法等については、長期展望に立ち、引き続き検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	